

事業名 (箇所名)	国際海上コンテナターミナル整備事業 (博多港 アイランドシティ地区)			担当課	港湾局計画課			事業 主体	九州地方整備局																													
				担当課長名	宮崎 祥一																																	
実施箇所	福岡県福岡市																																					
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																																					
主な事業の諸元	岸壁(水深15m)(耐震)、泊地(水深15m)、航路・泊地(水深15m)、航路(水深15m)、荷役機械、ふ頭用地、臨港道路等																																					
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	平成32年度																																		
総事業費(億円)	717		残事業費(億円)		422																																	
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・コンテナ船の大型化が進展し、基幹航路を初めとする大型船舶への対応が困難。対応が遅れると、アジア主要港を経由する輸送(トランシップ)を強いられる。 ・ターミナル機能の不足により、増加するコンテナ貨物の取扱が困難。結果、荷主は高コストの輸送ルートとなる。 ・耐震強化岸壁が存在せず、大規模地震時に物流機能の維持が困難な状況となる。 ・周辺道路の混雑により、コンテナターミナルを利用する港湾関連車両の動線確保が課題である。 <達成すべき目標> ・国際海上コンテナターミナルを整備により、コンテナ船の大型化に対応するとともに災害対応力と国際競争力の強化を図る。 ①海上及び陸上貨物輸送の効率化 ②船舶大型化への対応 ③災害時における物流の維持																																					
上位計画の位置づけ	・社会資本整備重点計画 重点目標1 アジア地域の成長力を引き込み、日本の経済成長に貢献する「ゲートウェイ九州」を形成する 1ー1 アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進 1ー2 産業経済活動・地域間交流を支える広域交流ネットワークの形成 - 重点目標3 増大する様々な災害リスクに対して、柔軟に対応できる強靱な圏域を形成する 3ー3 安全な移動環境の形成																																					
事業の多面的な効果	■政策目標・施策目標 ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進																																					
	■定性的・定量的な効果 <定性的な効果> ・産業の国際競争力の向上・地域の産業の安定・発展・地域活力の強化 ・企業の進出等による生産拡大、雇用創出 ・排出ガスの減少 <定量的な効果> ・輸送コストの削減(ダイレクト輸送化)(平成31年予測取扱貨物量:5万TEU/年) ・輸送コストの削減(横持ち輸送解消)(平成31年予測取扱貨物量(空コンテナ):17万TEU/年) ・輸送コストの削減(代替港への輸送回避)(平成31年予測取扱貨物量:15万TEU/年) ・震災時の輸送コストの増大回避(平成30年予測取扱貨物量:26万TEU/年) ・輸送コスト増大回避(走行時間短縮)(平成42年計画交通量:2万TEU/年)																																					
	■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 ・輸送コストの削減(ダイレクト輸送化)(平成31年予測取扱貨物量:5万TEU/年) ・輸送コストの削減(横持ち輸送解消)(平成31年予測取扱貨物量(空コンテナ):17万TEU/年) ・輸送コストの削減(代替港への輸送回避)(平成31年予測取扱貨物量:15万TEU/年) ・震災時の輸送コストの増大回避(平成30年予測取扱貨物量:26万TEU/年) ・輸送コスト増大回避(走行時間短縮)(平成42年計画交通量:2万TEU/年)																																					
	<table><tr><td colspan="2">基準年度</td><td colspan="2">平成27年度</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>2,405</td><td>C:総費用(億円)</td><td>753</td><td>EIRR(%)</td><td>13.9</td><td>B-C</td><td>1,652</td><td>全体B/C</td><td>3.2</td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>944</td><td>C:総費用(億円)</td><td>394</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>継続B/C</td><td>2.4</td></tr></table>									基準年度		平成27年度							B:総便益(億円)	2,405	C:総費用(億円)	753	EIRR(%)	13.9	B-C	1,652	全体B/C	3.2	B:総便益(億円)	944	C:総費用(億円)	394					継続B/C	2.4
	基準年度		平成27年度																																			
B:総便益(億円)	2,405	C:総費用(億円)	753	EIRR(%)	13.9	B-C	1,652	全体B/C	3.2																													
B:総便益(億円)	944	C:総費用(億円)	394					継続B/C	2.4																													
<table><tr><td colspan="2">(感度分析)</td><td colspan="2">事業全体のB/C</td><td colspan="2">残事業のB/C</td></tr><tr><td>需 要</td><td>(-10% ~ +10%)</td><td>(2.9 ~ 3.5)</td><td>(2.4 ~ 2.4)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>建 設 費</td><td>(+10% ~ -10%)</td><td>(3.0 ~ 3.4)</td><td>(2.2 ~ 2.7)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>建設期間</td><td>(+10% ~ -10%)</td><td>—</td><td>—</td><td colspan="2"></td></tr></table>									(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C		需 要	(-10% ~ +10%)	(2.9 ~ 3.5)	(2.4 ~ 2.4)			建 設 費	(+10% ~ -10%)	(3.0 ~ 3.4)	(2.2 ~ 2.7)			建設期間	(+10% ~ -10%)	—	—								
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C																																		
需 要	(-10% ~ +10%)	(2.9 ~ 3.5)	(2.4 ~ 2.4)																																			
建 設 費	(+10% ~ -10%)	(3.0 ~ 3.4)	(2.2 ~ 2.7)																																			
建設期間	(+10% ~ -10%)	—	—																																			
社会経済情勢等の変化	H26(2014年)国際海上コンテナ取扱個数が過去最高91万TEU H26(2014年)ターミナル周辺の分譲用地の完売と順次操業開始																																					
主な事業の進捗状況	総事業費717億円、既投資額295億円 平成27年度末 事業進捗率41%																																					
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成30年代後半の完了を予定している。																																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	箱桁構造から鋼細箱桁構造に変更することでコスト縮減を図る。																																					
対応方針	継続																																					
対応方針理由	十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。																																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・対応方針(原案)どおり「事業継続」でよいと判断																																					

博多港 IC 地区国際物流ターミナル整備事業

